



平成 29 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 GMO ペイメントゲートウェイ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 相浦 一成  
(コード：3769 東証第一部)  
問合せ先 取締役副社長 村松 竜  
(TEL. 03-3464-0182)

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である GMO インターネット株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますのでお知らせいたします。

#### 記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が 上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
GMO インターネット 株式会社	親会社	51.7	0.0	51.7	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループの親会社である GMO インターネット株式会社は当社の議決権の 51.7%を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業を行っております。

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社グループは、GMO インターネットグループのインターネットインフラに区分される総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを担う会社として位置づけられております。

② 親会社等の企業グループとの役員の兼務関係について

平成 29 年 12 月 17 日現在における当社の役員 17 名のうち、GMO インターネット株式会社の役員を兼ねる者は 3 名であり、うち 1 名は当社の代表取締役及び同社の取締役を兼任しております。当社における役職、氏名及び同社における役職は以下のとおりであります。

(役員・取締役の兼務状況)

(平成 29 年 12 月 17 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長 (非常勤)	熊谷 正寿	■親会社 GMO インターネット株式会社 代表取締役会長兼社長グループ代表  ■親会社の関係会社 GMO リサーチ株式会社 取締役会長 GMO クラウド株式会社 取締役会長 GMO ペパボ株式会社 取締役会長 GMO メディア株式会社 取締役会長 GMO TECH 株式会社 取締役会長 GMO アドパートナーズ株式会社 取締役会長	GMO インターネットグループ経営及び事業戦略に関する豊富な経験と知見を有しており、広範かつ高度な視野からの経営全般に対する助言を得るため
取締役 (非常勤)	安田 昌史	■親会社 GMO インターネット株式会社 取締役副社長グループ代表補佐 グループ管理部門統括  ■親会社の関係会社 GMO メディア株式会社 取締役 GMO クラウド株式会社 取締役 GMO ペパボ株式会社 取締役 GMO リサーチ株式会社 取締役 GMO アドパートナーズ株式会社 取締役 GMO TECH 株式会社 取締役 GMO フィナンシャルホールディングス株式会社 取締役	GMO インターネットグループ経営、公認会計士としての幅広い知識と経験をもとに、ガバナンス体制強化と経営全般に対する助言を得るため
代表取締役社長	相浦 一成	■親会社 GMO インターネット株式会社 取締役副社長グループ決済部門統括 (非常勤)	GMO インターネットグループとの連携強化のため

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約等

親会社からの事業上の制約等は特段なく、経営に関して親会社からの独立性を確保しております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループの事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

開示すべき重要な取引はありません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社グループの営業取引における親会社等の企業グループへの依存度は低く、一部を除いてはそ

のほとんどは当社グループと資本関係を有しない一般企業との取引となっております。また、親会社等のグループとのその他の取引については少数株主保護の観点から原則として行わない方針となっております。

当社グループが親会社等の企業グループと取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め、取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件との比較などから慎重に検討して実施しております。具体的には、定期的に第三者との取引条件と総合的に比較検討し、適正な条件であることを親会社等から独立した立場の社外取締役も参加する取締役会に報告することとしております。

以上